

知的障害教育における各教科等の指導目標の設定及び学習評価を行うためのツールの開発

千葉県総合教育センター

特別支援教育部

研究指導主事 鈴木 淳一

研究指導主事 鈴木 郁夫

研究指導主事 中島 彰宏

研究指導主事 櫻井 香央里

1 主題設定の理由

特別支援教育部では、平成30年度より2年計画で、「障害のある児童生徒が自立と社会参加するために必要な資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントに関する研究～障害種の異なる特別支援学校の実践から～」というテーマで研究に取り組んできた。これまでの2年間の研究を通して、各教科等チェックシート及び自立活動フローシートを作成し、学習指導要領の根拠に則って各教科等の指導目標を設定することが可能となった。

一方で課題も残された。知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の教育課程は、その障害の特性から、各教科等の指導に加え、必要に応じて各教科等の一部または全部を合わせて指導を行う（以下、「各教科等を合わせた指導」）などして編成することができる。しかしながら、編成する上で基本となる、各教科等の指導目標を達成させるために各教科等を合わせた指導の指導内容があることへの意識が薄く、指導計画や学習評価等があいまいになっているという点である。

このような現状を踏まえ、本研究では、知的障害教育の教育課程等に関する課題を整理し、その課題解決のために、知的障害を有する児童生徒一人一人の各教科等の指導目標の設定、各教科等を合わせた指導の指導内容の検討、さらに学習評価を行うことができるツール（デジタルコンテンツとしてパッケージ化したもの。以下、「ツール」とする。）を開発することとした。

本ツールを開発するにあたっては、まず、知的障害特別支援学校及び（小・中学校）知的障害特別支援学級への質問紙によるアンケート調査を行い、調査結果の分析を基に、ツールに必要な内容や機能等を明らかにする。さらに、調査研究協力員会議を基に、調査研究協力員からの意見や感想を参考に、ツールの作成、改善を進める。以上の取組により、県内の知的障害特別支援学校や知的障害特別支援学級で有効活用できるツールを開発したいと考える。

2 研究の目的

知的障害教育における各教科等の指導目標の設定及び学習評価を行うためのツールを開発し、知的障害特別支援学校及び知的障害特別支援学級等で有効活用できるようにする。

3 研究計画

本研究は、令和2年度から令和3年度までの2か年計画とする。

令和2年度 （1年次）	・質問紙調査の実施と結果の分析を行う。 ・調査研究協力員会議を通して、ツールに対する意見等を収集する。 ・ツールの開発を開始する。
令和3年度	・開発途中のツールを調査研究協力員の所属校で活用することによ

(2 年次)	り、ツールの改善点を把握する。 ・ ツールを完成させ、千葉県総合教育センターのweb 上にて公開する。
--------	--

4 研究概要

本研究は、講師による指導助言や調査研究協力員からの意見、さらに質問紙調査の結果の分析により、知的障害教育の教育課程等に関する課題を整理し、その課題解決のために、知的障害を有する児童生徒一人一人の各教科等の指導目標の設定、各教科等を合わせた指導の指導内容の検討、さらに学習評価を行うことができるツールの開発を目的としている。

また、ツールを千葉県総合教育センターのweb 上に公開することにより、県内の知的障害特別支援学校や知的障害特別支援学級で有効活用できるようにする。

なお、今年度の講師、調査研究協力員は以下のとおりである。

○講師

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 総括研究員 吉川 知夫

○調査研究協力員

県教育庁教育振興部特別支援教育課	指導主事	深澤	祐子
県立八日市場特別支援学校	教諭	白井	邦智
県立八千代特別支援学校	教諭	阿部	里奈
県立野田特別支援学校	教諭	大川	木綿子
芝山町立芝山小学校	教諭	佐藤	康彦
四街道市立大日小学校	教諭	阿部倉	久美
習志野市立鷺沼小学校	教諭	荻野	智美
流山市立東部中学校	教諭	内山	周作
君津市立上総小櫃中学校	教諭	小幡	愛子

5 本年度の研究経過

(1) 調査研究協力員会議の実施（年3回）

第1回（9月18日）：研究概要について（ツールの開発の趣旨、他）

第2回（11月27日）：ツールの内容の検討、他

第3回（※1）：ツールの内容の検討、次年度の研究計画について

（※1）第3回については、電子メールや電話等による意見交換とした。

(2) 質問紙調査の実施と分析

県立の知的障害特別支援学校小学部・中学部、及び県内の知的障害特別支援学級を設置する小学校・中学校（千葉市を除く）を対象に質問紙調査を実施し結果を分析することにより、知的障害教育の教育課程等に関する課題を整理し、その課題解決のためのツールの開発に資する。

(3) ツールの開発

調査研究協力員会議及び質問紙調査の結果の分析により、ツールの開発を進める。

6 本年度の研究内容

質問紙調査の結果の分析を通して、知的障害教育の教育課程等に関する課題を整理することができた。併せて、その課題解決のためのツールの開発を進めることができた。

なお、ツールの完成は令和3年度末を予定している。

(1) 質問紙調査について

ア 調査名 「知的障害教育の教育課程等に関する調査」

イ 目的 県立の知的障害特別支援学校小学部・中学部、及び県内の小学校・中学校の知的障害特別支援学級における教育課程に関する課題を明らかにするとともに、その解決方法の一つとしてのツール開発のための基礎資料とする。

ウ 範囲 ・千葉県内の県立の知的障害特別支援学校
・千葉県内の小学校・中学校（千葉市を除く）の知的障害特別支援学級設置の学校

エ 対象

知的障害特別支援学校小学部・中学部、及び小学校・中学校の知的障害特別支援学級、以上の学級担任の中から抽出する。抽出数については、信頼レベル95%、許容誤差±5%を満たすようにする。抽出の方法は、以下のとおりとする。

(ア) 知的障害特別支援学校

県立の知的障害特別支援学校小学部・中学部の全学級を対象とし、それらの各学級から1名（原則として学級担任）を調査対象とする。

(イ) 知的障害特別支援学級

各教育事務所管内から、調査対象となる市町村を決定し、さらに、調査対象とした市町村に設置されている小学校・中学校のうち、知的障害特別支援学級が設置されている全ての学校に調査を依頼する。調査対象となる学校の中で、知的障害特別支援学級で学級担任をしている教員1名を調査対象とする。複数の知的障害特別支援学級を設置している場合は、その中の代表者1名とする。

オ 内容 調査対象者に対し、教育課程上の課題（指導目標の設定、指導計画の作成、学習評価の方法など）について問う。

カ 方法 質問紙調査（選択・記述併用、郵送による回答）

キ 期間 令和2年10月から11月まで

(2) 調査結果について

(※知的障害特別支援学校小学部・中学部：以下、それぞれ「小学部」、「中学部」と略記。

小学校・中学校知的障害特別支援学級：以下、それぞれ「小学校」、「中学校」と略記)

(※質問項目等に記載されている「合わせた指導」は、「各教科等を合わせた指導」を指す)

①回収率

(ア) 回収率：95.1%（総回答者数 n=868人）

(イ) 校種別回収率

学校種	回収率（回答者数）
小学部	100%（355人）
中学部	100%（201人）
小学校	89.2%（216人）
中学校	86.8%（96人）

②回答者の年代・知的障害教育の経験年数

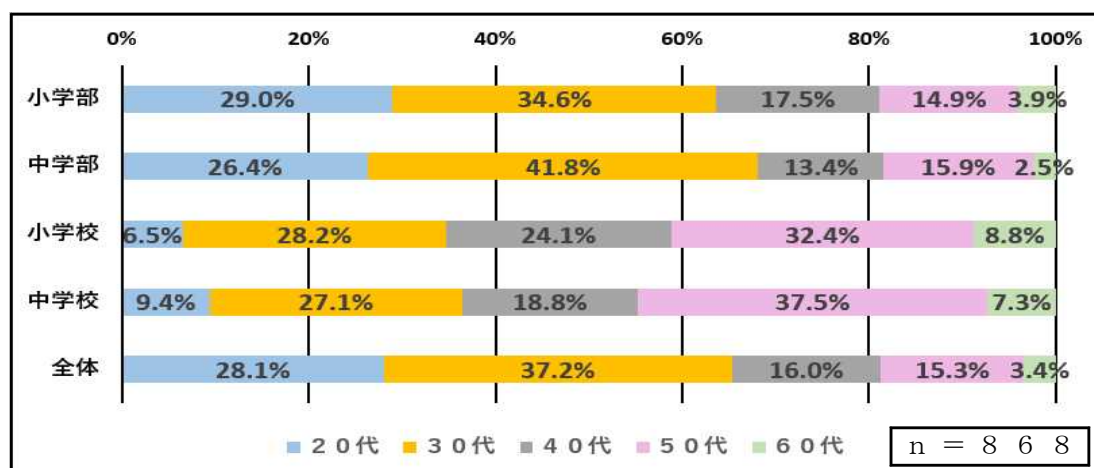


図1 年代構成

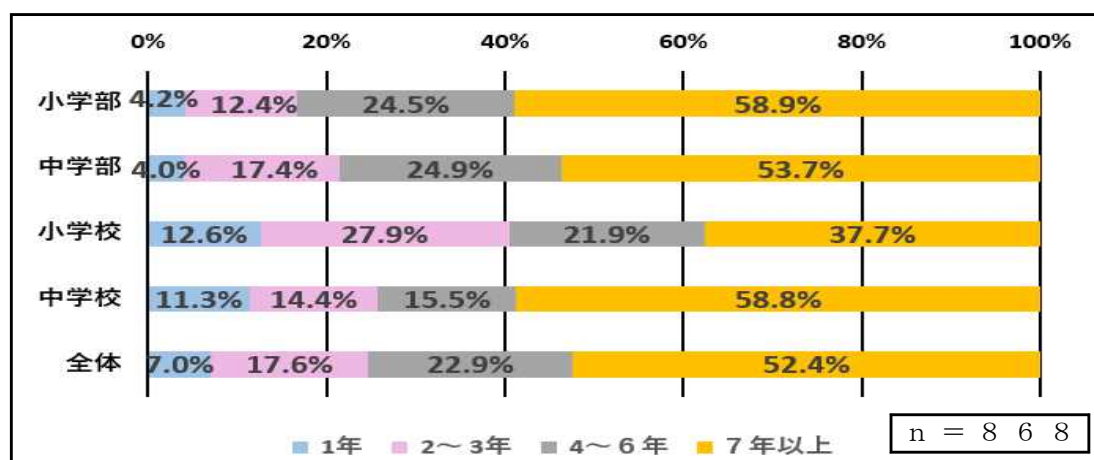


図2 知的障害教育の経験年数

今回の質問紙調査の回答者の年代の傾向、知的障害教育の経験年数の傾向は図1、図2のとおりである。学校種、学部によって傾向は異なるが、様々な世代・経験年数の教職員から回答を得ることができた。

年代構成(図1)では、特別支援学校では20代、30代の教員が合計で60%以上を占め、小学校と中学校では、40代以上の教員が60%以上を占めるなどの違いが見られる。

知的障害教育の経験年数(図2)では、「全体」を見ると4人に1人程度が3年以下であり、また小学校と中学校では10%以上が1年以下となっているなど、経験の浅い教員も多く、指導計画や授業実践等を行う上で、様々な悩みを抱えている教員が多数存在することがうかがえる。

③パソコン等を活用したツールの開発について

児童生徒一人一人の実態把握、各教科等の指導目標や指導計画の設定などについて、パソコン等を使って行えるツール等があったとしたら、どのような工夫があるとよいと思うかを尋ねた。

【選択項目】(複数回答可)

- ア：児童生徒一人一人の各教科等の目標設定ができるとよい。
- イ：各教科の段階等を調べる際、参考となる学習指導要領などが簡単な操作で閲覧できるとよい。
- ウ：児童生徒一人一人の自立活動の目標設定ができるとよい。
- エ：合わせた指導の指導内容や指導計画が設定できるとよい。
- オ：個別の指導計画の作成に活かせるとよい。
- カ：指導要録の代替となる個別の指導計画の様式が含まれているとよい。
- キ：そのようなツールには興味がない。
- ク：そのようなツールは既に活用している。または学校等で開発中である。
- ケ：負担にならず、効率よくできるものがよい。
- コ：作業の流れがわかりやすく示されているとよい。

サ：ア～コいずれにも該当しない。

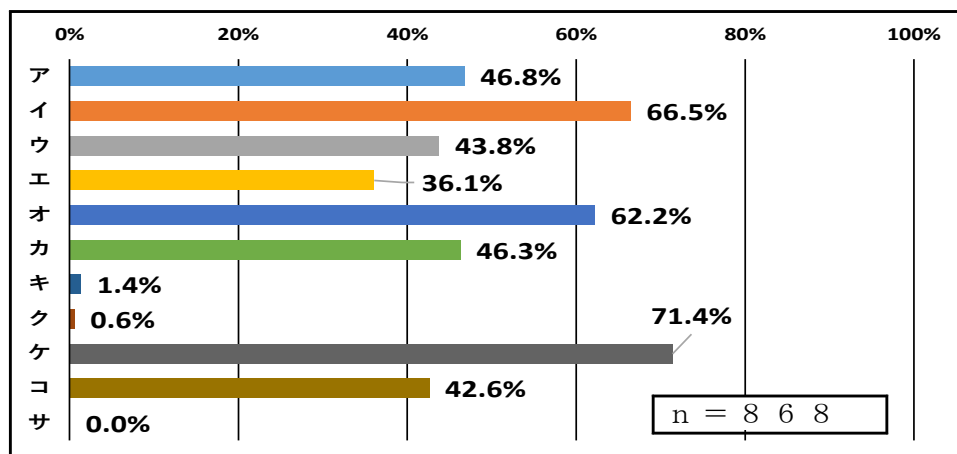


図3 パソコン等を活用したツールについて

回答結果は図3となった。「負担にならず効率がよいもの」を期待する回答は71.4%であった。一方で、「興味がない」、または「既に活用しているツールがある」という回答は合計で2.0%と少なかった。以上の結果より、負担が少なく効率よく作業ができるツールを開発することが、知的障害教育に携わる教員への一助になると考える。また、「各教科の段階等を調べる際、参考となる学習指導要領などが簡単な操作で閲覧できるとよい。」「個別の指導計画の作成に活かせるとよい。」の回答の割合が高く、これらについてはツールを開発するにあたり工夫すべき点であると考ええる。

④ ツールに必要な内容・機能等

次に、ツールにどんな内容や機能を持たせることが有効か、次の(ア)～(エ)の回答結果から分析する。

(ア) 設定している教科等

所属する学級で設定している教科等についての回答を分析した。一部の教科等について、学校種ごとにまとめた。

【選択項目】(複数回答可)

ア：国語 イ：算数、数学 ウ：生活 エ：理科 オ：社会 カ：外国語(外国語活動)
 キ：音楽 ク：図画工作、美術 ケ：体育、保健体育 コ：家庭、技術・家庭
 サ：道徳 シ：特別活動 ス：日常生活の指導 セ：遊びの指導 ソ：生活単元学習
 タ：作業学習 チ：総合的な学習の時間 ツ：自立活動

表1 所属する学級で設定している教科等 (単位：%) (n = 868)

学校種	教科別の指導		各教科等を合わせた指導				自立活動
	国語	算数、数学	日常生活の指導	遊びの指導	生活単元学習	作業学習	
小学部	76	76	89	27	75	2	87
中学部	84	82	92	1	83	87	80
小学校	98	98	51	6	92	4	76
中学校	94	96	20	0	52	81	64

回答結果は表1となった。教科別の指導として国語と算数、数学については、ほとんどの学校で教育課程に位置付けられていることが分かる。100%に至らなかったのは、それらの教科を各教科等を合わせた指導の中で扱っているか、自立活動に置き換えているからであると考ええる。

また、各教科等を合わせた指導については、指導形態は様々であるが、多くの学校で実施していることが分かる。

これらの結果から、多くの学校が、教科別の指導や各教科等を合わせた指導、自立活動の指導を教育課程に位置付けていることが分かった。したがって、ツールの機能として、各教科の指導目標・内容と各教科等を合わせた指導の指導内容のつながりを示すことができるものが必要であると考ええる。また、自立活動については、目標設定等の手続きが各教科と異なることを考慮

しつつ、ツールに組み込んでいく必要があると考える。

(イ) 各教科等の指導に関して

各教科等の指導に関して悩んでいることについて尋ねた。

【選択項目】（複数回答可）

ア：各教科等に関する実態把握を行うこと。

イ：具体的に指導目標や指導内容を設定すること。

ウ：指導内容に合った教材教具を開発し、適切に活用すること。

エ：単元・題材計画を作成すること。

オ：特に悩んでいることはない。

カ：ア～オいずれにも該当しない。

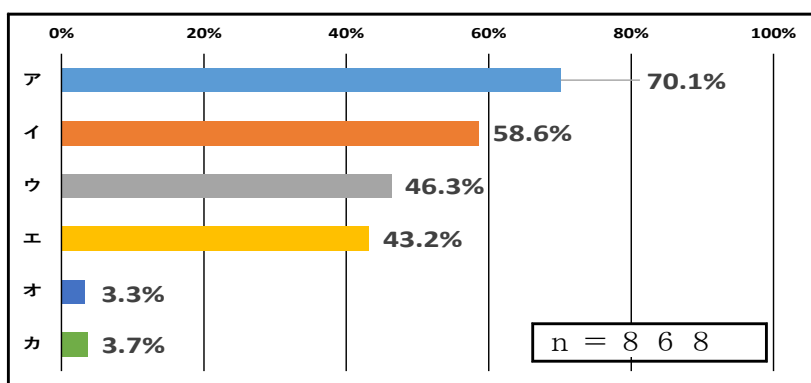


図4 各教科等の指導に関して悩んでいること

回答結果は図4となった。各教科等の指導に関して悩んでいることとして、「各教科等に関する実態把握を行うこと」「具体的に指導目標や指導内容を設定すること」の回答が過半数となった。知的障害教育を行う上で重要なポイントであるからこそ悩みや不安を感じていると想像できる。ツールには、各教科の指導目標等を設定する際に参照できる機能を付加すること等が求められると考える。

(ウ) 各教科等を合わせた指導に関して

各教科等を合わせた指導に関することとして、a～dの質問を設定し、回答を分析した。

a 各教科等を合わせた指導と各教科等との関連について尋ねた。

【選択項目】（一つ選択）

ア：現在行っている合わせた指導について、どの教科等を合わせているか説明できる。

イ：現在行っている合わせた指導について、どの教科等を合わせているか一部は説明できるが全部を説明するのは難しい。

ウ：現在行っている合わせた指導について、どの教科等を合わせているか説明するのは難しい。

エ：よくわからない。

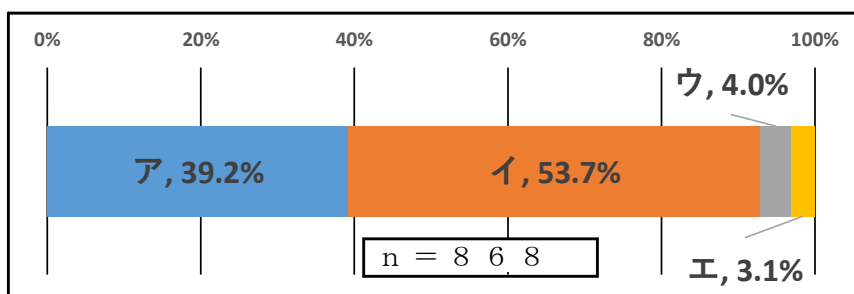


図5 各教科等を合わせた指導と各教科との関連

回答結果は図5となった。「ア」の回答が半数以下であり、各教科等を合わせた指導と各教科等の関連性について的確に説明することが難しいと感じている教員が多いことが分かる。

b 各教科等を合わせた指導の指導計画等について尋ねた。

【選択項目】（複数回答可）

ア：児童生徒にとって自然な流れで分かりやすい学習になるよう計画している。

イ：学校行事の事前・事後学習にあてている。

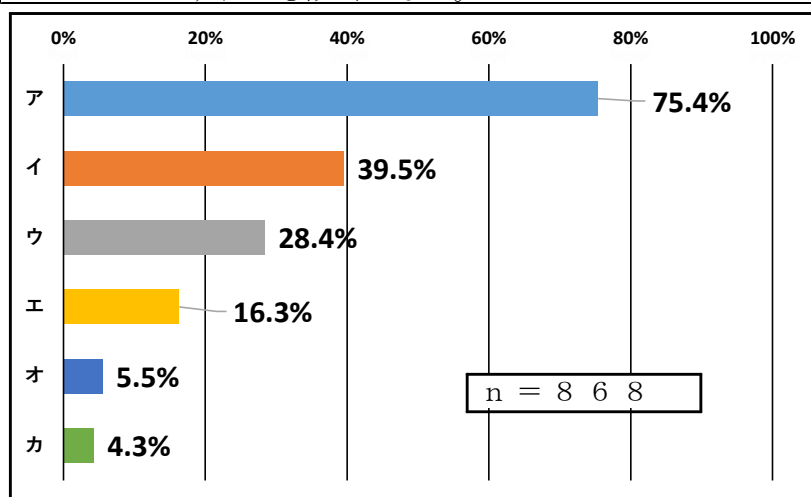
ウ：各教科等を合わせた指導の指導計画を作成した後に、どの教科の目標や内容があたりはまるか検討している。

エ：児童生徒一人一人の各教科の目標や内容を基に、合わせた指導の指導計画を作成している。

※エに○を付けた方のみ、オをお読みください。

オ：合わせた指導の授業を行う際、学習グループのすべての児童生徒について、各教科ごとの目標や内容を把握している。

カ：ア～オいずれにも該当しない。



回答結果は図6となった。児童生徒にとって自然な流れで分かりやすい学習になるよう指導計画を考えるなど、知的障害教育を行う上で大切な視点を押さえている教員が多い。一方で、「ウ」「エ」の回答の割合が低く、各教科等を合わせた指導と各教科等を関連づけて指導目標・指導内容を検討することの難しさがうかがえる。

図6 各教科等を合わせた指導の指導計画等

- c 指導要録において各教科等の学習の記録を記入する際は、各教科等を合わせた指導を行った場合、合わせた教科ごとに記載をする。（例：国語、算数を合わせて「生活単元学習」を行った場合、学習の記録は、国語、算数として評価して記載する。）（特別支援学校小学部は令和2年度から、特別支援学校中学部は令和3年度から）

このような記載の方法についてどう思うか回答を求めた。

【選択項目】（一つ選択）

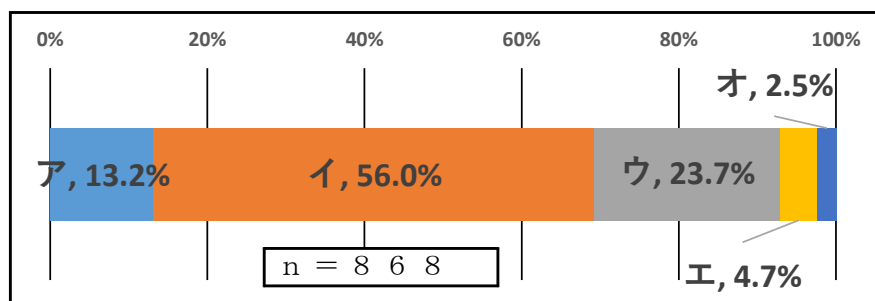
ア：特に問題なく記載できると思う。

イ：記載しやすい項目と記載しにくい項目があると思う。

ウ：現時点では、どのように記載すればよいかよくわからない。

エ：現時点では、指導要録の記入については深く考えていない。

オ：ア～エいずれにも該当しない。



回答結果は図7となった。各教科等を合わせた指導を行った場合の各教科等の評価について難しさを感じている教員が多いことが分かった。

図7 指導要録における各教科等の学習の記録について

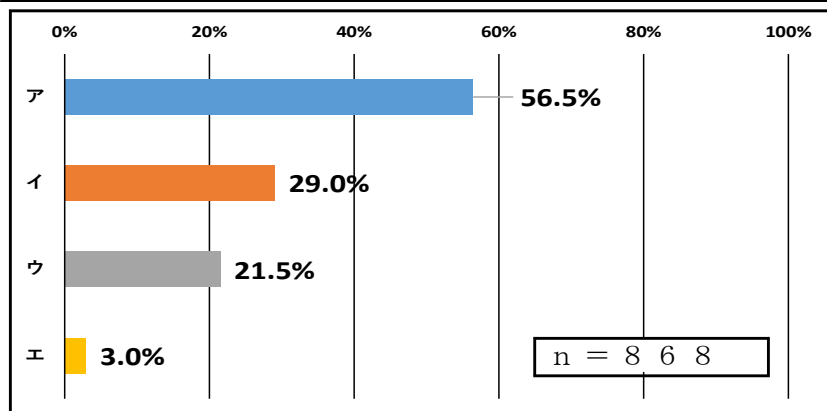
- d cに続き、このような記載の方法についてどのように考えるか、回答を求めた。

【選択項目】（複数回答可）

ア：合わせた指導の内容を振り返り、どの教科が当てはまるか考えて記載する。

イ：年度当初に、各教科等の指導目標・指導内容を基に、合わせた指導の指導目標・指導内容を設定するので、その指導目標等に照らし合わせて記載する。

ウ：よくわからない。
エ：ア～ウいずれにも該当しない。



回答結果は図8となった。「イ」の割合が低く、このことは、各教科等の指導目標を設定した上で、各教科等を必要に応じて各教科等の内容を設定するといった手続きが十分行っていない場合が多いことを示している。

図8 指導要録における各教科等の学習の記録の記載方法について

図5～図8における、各教科等を合わせた指導に関する回答の結果についてまとめる。

各教科等を合わせた指導は、各教科等の指導目標を達成させるために行うことになっているが、回答結果を分析すると、そのためにとるべき手続きが十分に行われていない場合が多いことが浮き彫りになった。

この結果を踏まえ、各教科等の指導目標等の設定を基に各教科等を合わせた指導の指導内容を検討し評価できるように、ツールの内容や機能を工夫する必要があると考える。

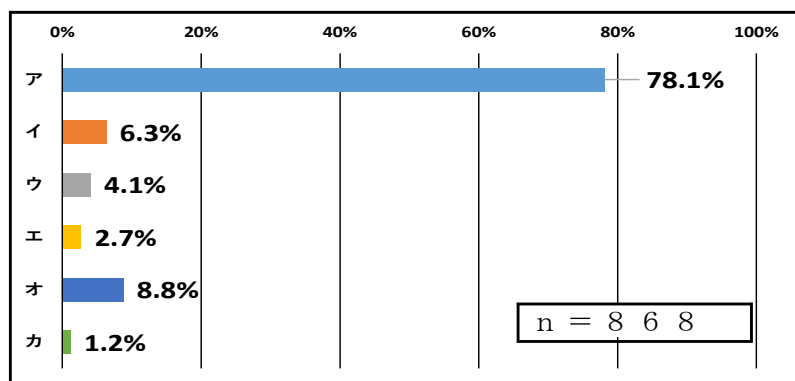
(エ) 個別の指導計画に関して

個別の指導計画に関することとして、a・bの質問を設定し、回答を分析した。

- a 個別の指導計画に指導要録の指導に関する記録と共通する記載事項がある場合には、当該個別の指導計画の写しを指導要録の様式に添付することをもって指導要録への記入に替えることも可能となった。
このような、指導要録に代替しやすい個別の指導計画の様式はあった方がよいと思うか尋ねた。

【選択項目】（複数回答可）

- ア：あった方がよいと思う。
イ：なくてもよいと思う。
ウ：そのような個別の指導計画の様式があっても、個別の指導計画と指導要録の両方を作成すべきだと思う。
エ：すでに、学校でそのような様式を用いている。またはそのような様式の活用を検討中である。
オ：よくわからない。
カ：ア～オのいずれにも該当しない。



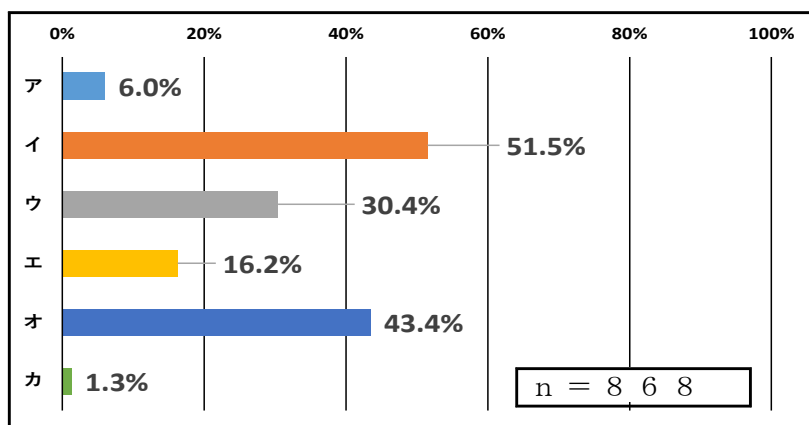
回答結果は図9となった。「ア」の回答の割合が高く、業務の効率化を図ることの重要性等を感じている教員が多いことがうかがえる。

図9 指導要録に代替しやすい個別の指導計画の様式について

- b 観点別学習状況の評価の三つの観点（知識・技能、思考・判断・表現、主体的に学習に取り組む態度）で記述式の評価をすることについて尋ねた。

【選択項目】（複数回答可）

ア：児童生徒一人一人について自信をもって評価できると思う。
 イ：記載はするが、自信を持って評価できるものと評価するのが難しいものがあると感じる。
 ウ：記載はするが、三つの観点で記述式の評価をするのは難しいと感じる。
 エ：現段階ではどう書けばよいかわからない。
 オ：書くためのヒントが得られるような記入例などがあるとよい。
 カ：ア～オのいずれにも該当しない。



回答結果は図10となった。「ア」の回答の割合に比べ「イ」～「エ」の割合が高かったことから、観点別学習状況の評価を行うことの難しさ、不安などを感じている教員が多いことが分かる。

図10 観点別評価について

図9～図10における、個別の指導計画に関する回答の結果についてまとめる。

図9の結果から、指導要録への添付を前提とした個別の指導計画の様式や記入方法を検討し、ツールに組み込めるとよいと考える。ただし、県内の個別の指導計画の様式は各学校独自のものであるため、組み込んだ様式については各学校の実情に応じて修正できるようにするなどの配慮が必要になると考える。

また、図10の結果からは、観点別学習状況の評価について十分理解が進んでおらず、そのため、実際に評価をすることに難しさや不安を感じている教員が多いと推察される。そこで、ツールを開発する際には、観点別学習状況の評価をする上で参考になる資料が提供できる機能を付加する等の工夫が必要になると考えられる。

7 まとめ

(1) 調査結果の分析から

今回のアンケート調査の結果から、特別支援教育に携わる教員の年齢構成等を見ると、知的障害特別支援学校では、20～30代の教員が全体の60%以上を占めていることが分かった。また、知的障害特別支援学校、小学校・中学校の知的障害特別支援学級ともに、特別支援教育の経験年数が6年以下の教員が40%以上を占め、特に小学校においては60%を超えていた。加えて、経験年数が1年以下という教員が、小学校・中学校においては10%を超える現状であることが明らかになった。

教育課程における調査結果からは、各教科等における児童生徒一人一人の的確な実態把握や指導目標及び指導内容の設定、各教科等の目標と各教科等を合わせた指導の指導内容の関連性等に悩んでいることが明確となった。

以上の結果を踏まえ、特別支援教育の経験が浅い教員でも、児童生徒一人一人の適切な実態把握ができ、さらに各教科等の目標を設定したり、各教科等と

各教科等を合わせた指導の関連について意識したりすることができるツールの開発が急務であると考えた。

このことから、開発するツールには、

- ア 各教科等の指導目標が設定できるシート
- イ 自立活動の指導目標が設定できるシート
- ウ 各教科等を合わせた指導の指導内容が設定できるシート
- エ 個別の指導計画が作成できるシート

以上を取り入れるとともに、各シート間の連動機能を付加して効率化を図ることができるように設定する。併せて、ア～エのシートに記入していくために有効で参考となる補助資料もツール内に取り入れていきたい。

(2) 次年度の予定

次年度は、上記「7(1)」の結果のまとめ及び調査研究協力員会議での検討から、ツールの枠組みを図11のように構成し、開発を進める。

「①初期設定シート」は、学級の教育課程等に応じて初期設定を行うことにより、その後に行う各教科等の指導目標の設定等が分かりやすく効率的にできる基本シートである。「②作業手順シート」は、今すべき作業、次に行う作業が分かるようにするシートである。「③各教科等 目標設定シート」は、学習指導要領に示される知的障害特別支援学校の各教科及び小・中学校の各教科等の目標や内容が簡単な操作で閲覧できるようにし、根拠を基にした児童生徒一人一人に合った指導目標の設定ができるシートである。「④自立活動 目標設定シート」は、児童生徒一人一人の実態を整理して中心的な課題を見出し、年間の指導目標を立て、自立活動の内容(6区分27項目)に基づいた具体的な指導内容を設定できるシートである。「⑤各教科等を合わせた指導 内容設定シート」は、学習グループを構成する児童生徒一人一人の各教科等の指導内容が一覧で表示でき、それを基に各教科等を合わせた指導の単元計画等を作成することができるシートである。「⑥個別の指導計画様式」は、指導要録の様式に添付することも視野に入れながら様式等を検討する。

以上「①～⑥」のシートが互いに関連付けられるように設定し、知的障害教育の経験が浅い教員であっても分かりやすく、さらに効率的に作業ができるツールの開発を目指す。

次年度は、調査研究協力員が所属する学校で、実際の児童生徒を対象にツールを活用することでツールの改善点を見出し改良を重ねる。年度末にはツールを完成させ、千葉県総合教育センターwebページにて公開をする予定である。

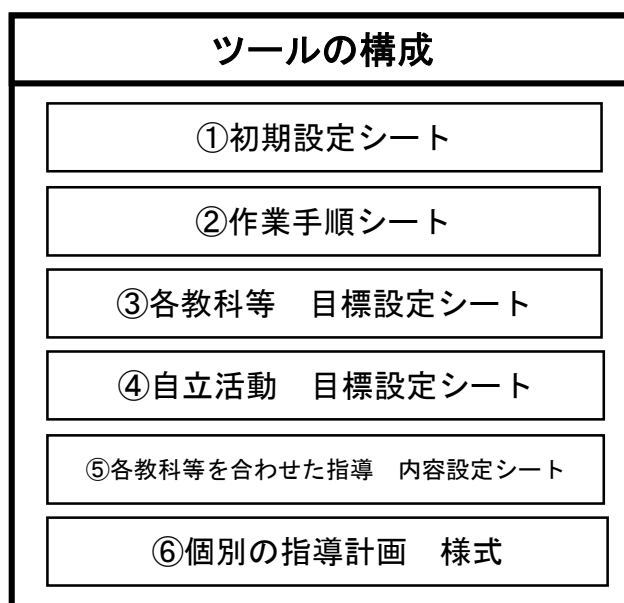


図11 シートの構成